

脱炭素、いざリスキリング 欧州で進む「公正な移行」、日本は政策構想なく

2022/7/26付 | 日本経済新聞 朝刊

世界的な脱炭素のうねりは労働市場も揺るがす。国際労働機関（ILO）によると、2030年までに石油など化石エネルギー分野で約600万人の雇用が失われるという。欧州は官民一体で再生可能エネルギーへの労働移動を進める。資源小国の日本も自動車エンジン産業の裾野は広く、対岸の火事ではない。この波を越えていく政策構想は描けているか。

エネルギー分野の雇用は世界的に大きく増減

(2030年まで。ILOの18年時点の予測)



日本は自動車産業への影響も大きい

日本自動車工業会

豊田 章男
会長

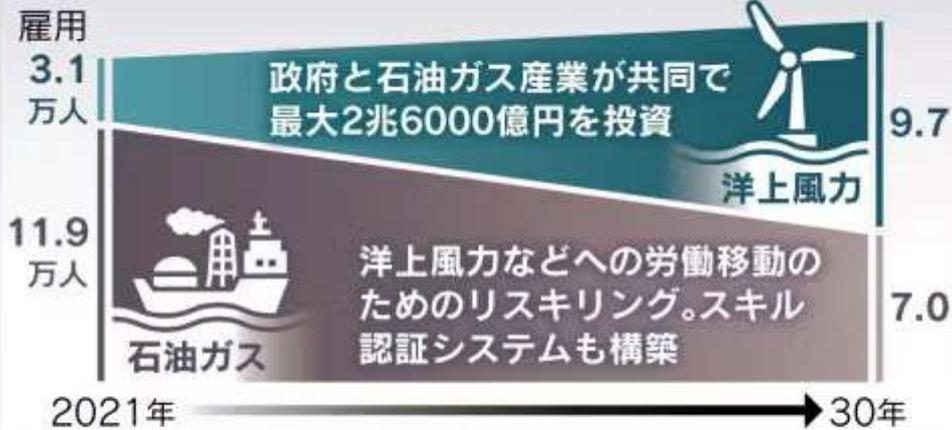


自動車生産がCO₂排出量の少ないエネルギーでつくれる国にシフトする可能性がある。70万~100万人の雇用に影響が出る(21年3月の記者会見での発言)

EV化などで50年までに部品関連の雇用が8万4000人減る可能性(アーサー・デイ・リトル・ジャパンの試算)

電動化はパワートレイン(駆動装置)製造の雇用約31万人に影響(神戸大・浜口伸明教授の試算)

英国の「北海移行協定」の枠組み



日本は…

- ⊗ 環境分野の企業支援は技術開発中心
- ⊗ 雇用対策は個別企業まかせ

グラフィックス 仙石奈央

石油元売り大手、ENEOSホールディングスは23年10月、和歌山製油所(和歌山県有田市)を閉鎖する。約450人の従業員は配置転換などで雇用を維持するが、協力会社の約900人は見通しが立っていない。有田市の製造品出荷額の9割以上を占めるだけに仁坂吉伸・和歌山県

知事は「ある意味でモノカルチャー経済のところ。地域に死ねというのか」と同社に雇用対策を強く要請した。

世界の石油精製 雇用160万人消失

温暖化ガス排出削減のパリ協定に基づき、主要国は50年に実質的な排出ゼロ「カーボンニュートラル」を達成する目標で歩調を合わせた。ILOは30年までに世界の石油精製ビジネスで約160万人が仕事を失うと試算しており、ENEOS和歌山製油所はその一部だ。原油の採掘では140万人、石炭火力発電では80万人が失業する可能性がある。

日本国内の石油産業で働くのは元売りの製油所からガソリンスタンドのアルバイトまで含めて約30万人とされる。約6700万人の就業人口の1%に満たず、これだけならマクロ経済への影響は限定的だ。ただし、カーボンニュートラルで雇用が減るリスクがあるのは化石エネルギー関連にとどまらない。日本の産業構造をみると、自動車の環境対応が最大の不安要因といえる。

「再生エネルギー導入が進まなければ、国内自動車産業の70万～100万人の雇用に影響が出る」。日本自動車工業会の豊田章男会長（トヨタ自動車社長）は21年の記者会見で警鐘を鳴らした。

車の走行時だけでなく、製造工程から最終的に廃車になるまで総合的に環境性能を評価する「ライフサイクルアセスメント（LCA）」が広がっている。火力発電の比率が高い日本は製造時の電力消費によってCO2を多く排出するとみなされ、国際競争で不利になりかねない。

政府は35年までに国内で販売される新車をすべて電気自動車（EV）やハイブリッド車（HV）などとする方針を掲げた。神戸大学の浜口伸明教授の試算によると、車のパワートレイン（駆動装置）にかかわる雇用は約31万人。新車すべてがEVになれば、多くが仕事を失う可能性がある。

「中国や欧州のEV化の加速を肌身で感じていたが、コロナ前までまだ10～15年は仕事があるとみていた」。21年に破産したエンジン向けアルミニウム鋳造設備メーカー、大阪技研（大阪府松原市）の大出竜三元社長は振り返る。主要取引先のホンダが想定外に早くEVへとかじを切り、大阪技研はついていけなかった。

欧州は脱炭素をめぐる雇用対策と産業振興をセットにした「公正な移行」を進めている。英国政府は21年、北海油田の石油ガス産業と「北海移行協定」を締結。洋上風力発電や水素製造など再生エネに共同で最大160億ポンド（約2兆6000億円）を投じる。



英国の官民連携 洋上風力へ7万人

英政府はこのほど石油メジャーのシェルやBP、民間最大労組ユナイトと連携し、石油採掘プラントの技術者らに再生エネのスキルを身に付けさせるリスキリング（学び直し）を始動させた。24年までに石油ガスと洋上風力の技能資格の共通化を進める。

北海移行協定には、今後10年で石油ガスの雇用が約5万人減り、洋上風力は約7万人増えるという具体的なシナリオがある。グレッグ・ハンズ・エネルギー担当閣外相は「エネルギー転換にはスキルの再配置が重要。関連産業が協力して労働移動を促進する」と政策の意義を強調する。

スペインでも政府とエネルギー会社が協定を結んで石炭から再生エネへの転職を支援する。欧州連合（EU）は21年、化石エネルギー産業からの労働移動のため175億ユーロ（約2兆4000億円）の基金を設立している。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングの吉高まりフェローは「日本は省庁の縦割りで、欧州のような総合戦略をまとめ切れていない」と指摘する。

地元産の摘果ミカンによるバイオエタノール製造か、バイオマス発電か——。ENEOS和歌山製油所の跡地転用はまだアイデア出しの段階だ。設備の撤去や土壌浄化に数年を要することもあり、中小取引先には廃業を検討する動きも出ている。